

CORONA REPORT

第76期 報告書

2023.04.01～2024.03.31

証券コード：5909

中期経営計画で掲げた「変わる、そして挑む」のスローガンのもと
3つの基本戦略の取り組みを進めました。

■ 事業環境について

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の5類感染症への移行に伴い、経済社会活動の正常化に向けた動きが進んだ一方で、原材料・エネルギー価格や物価の上昇、旅行やイベントなど外出増加に伴う消費行動の変化、耐久消費財に対する節約志向の継続など、依然として不透明な状況で推移しました。住宅関連機器業界においては、新設住宅着工戸数は前年を下回るなど弱含みで推移しました。

■ 中期経営計画に基づいた取り組みについて

当社グループは持続可能な社会の実現に向けた「2026ビジョン」を策定し、第9次中期経営計画のもと、3つの基本戦略「ヒートポンプ/電化事業の拡大」「『楽』から『楽しい』への事業領域拡大」「業務合理化による高コスト体質からの脱却」の取り組みを進めました。「ヒートポンプ/電化事業の拡大」においては、大手家電メーカーに家庭用燃料電池コージェネレーションシステム用の貯湯タンクユニットを供給したほか、ヒートポンプ機器の部品生産設備の新たな導入にも着手しました。また、「『楽』から『楽しい』への事業領域拡大」においては、暮らしの楽しみや可能性を「外へ広げる」という意味を含めた新ブランド「OUTFIELD(アウトフィールド)」から小型のポータブル石油ストーブ等を発売したほか、2021年に運行を終了した上越新幹線「Maxとき」モデルの衣類乾燥除湿機や加湿フィルターを除菌する深紫外線LEDを搭載した大能力タイプの加湿器を発売するなど、事業領域の拡大や暮らしの質・快適性の向上を

目指した商品開発に取り組みました。

また、2024年1月1日に発生した能登半島地震においては、当社グループの事業運営に大きな影響を及ぼす被害はありませんでした。なお、被災地へは石油暖房機の寄付支援を行いました。

■ 当期の業績について

当連結会計年度の売上高は82,046百万円(前期比3.9%減)となりました。利益面については、原材料・エネルギー価格の上昇のほか、住宅設備機器や空調・家電機器の販売減少などにより、営業利益は1,355百万円(前期比28.7%減)、経常利益は1,767百万円(前期比22.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,306百万円(前期比11.9%減)となりました。

■ 株主・投資家の皆様へ

当社グループは、持続可能な社会の実現に向けて、利益ある成長経営と新規領域への挑戦に取り組んでまいります。

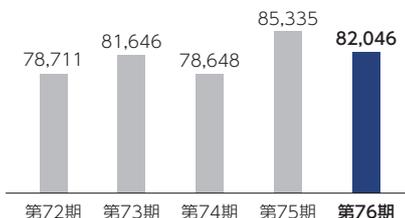
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
大桃 満

連結業績ハイライト

売上高の推移(連結)

(単位：百万円)



経常利益の推移(連結)

(単位：百万円)

親会社株主に帰属する
当期純利益の推移(連結)

(単位：百万円)



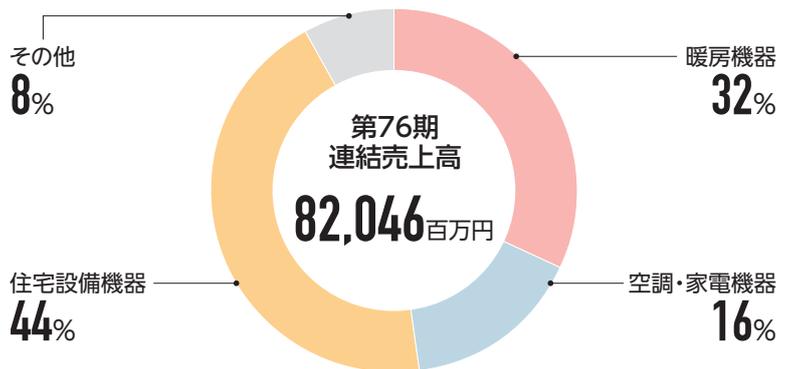
* 第72期については「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用していません。

製品種類別情報

当期の連結売上高構成比は、暖房機器32%、空調・家電機器16%、住宅設備機器44%、その他8%でした。

当社グループは、通年商品の住宅設備機器のほか、夏季に需要の多いルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬季に需要の多い暖房機器を取り扱っているため、業績に季節の変動があります。売上高及び利益は、暖房機器の割合が高い第3四半期に増加する傾向にあります。

製品種類別売上高構成比



暖房機器

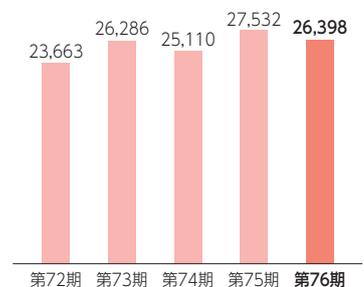
暖房機器の売上高は、26,398百万円（前期比4.1%減）となりました。

新商品である暖房性能の向上とデザインをリニューアルした寒冷地向け石油暖房機の最上位モデル「AGRATIO（アグレシオ）」や灯油使用量を抑制する省エネ機能を全機種に拡大した石油ファンヒーターなどを軸にした生産・販売活動に取り組みましたが、暖冬の影響もあり、暖房機器全体は前期を下回りました。



暖房機器の売上高推移（連結）

（単位：百万円）



空調・家電機器

空調・家電機器の売上高は、13,231百万円（前期比5.6%減）となりました。

ルームエアコンは消費者の買い控えやメーカー間の販売競争の激化などの影響もあり、前期を下回りました。一方、除湿機は業界初となる除湿機本体とサーキュレーターが分離できる商品、加湿器は新商品である大能力タイプを軸に販売拡大に向けた活動に取り組み、前期を上回りました。しかしながら、需要期におけるルームエアコンの販売減少が影響し、空調・家電機器全体は前期を下回りました。



空調・家電機器の売上高推移（連結）

（単位：百万円）



住宅設備機器

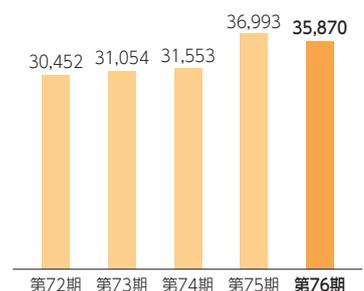
住宅設備機器の売上高は、35,870百万円（前期比3.0%減）となりました。

エコキュートは太陽光発電の余剰電力活用における「コロナ快適ホームアプリ」との連携など省エネ性や快適性を向上させたほか、政府の補助金活用等による積極的な販売活動に取り組み、前期を上回りました。しかしながら、石油給湯機においては販売が好調であった前年の反動があったほか、新設住宅着工戸数の減少や消費者の買い控えなどもあり、住宅設備機器全体は前期を下回りました。



住宅設備機器の売上高推移（連結）

（単位：百万円）



中期経営計画に関する取り組み

■ ヒートポンプ/電化事業の拡大

業界初・エアコン内部の送風ファンと送風路を同時におそうじする新機能「よごれま扇(せん)」を搭載したエアコン「SPシリーズ」を、住宅設備モデルとして2024年1月に発売しました。

また、2025年度を目標年度とする新しい省エネ基準に対応した2024年モデルのエコキュート20機種を2024年2月に発売しました。なお、新製品は「給湯省エネ2024事業(高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金)」の対象商品です。

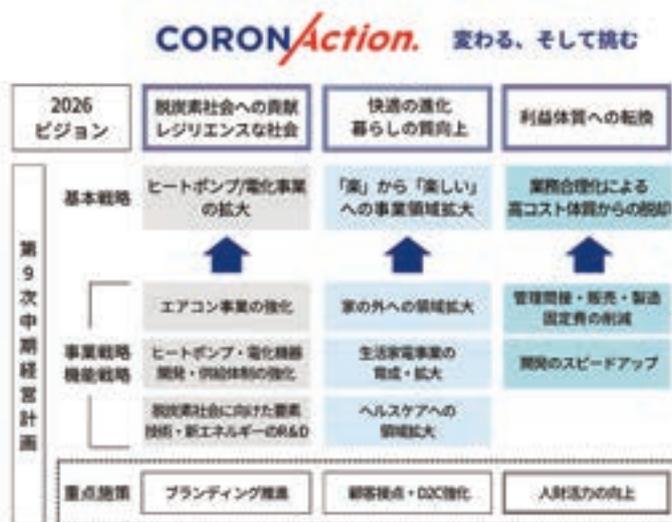


■ 「人財活力の向上」への取り組み

当社グループでは、マテリアリティ(重要課題)テーマの一つに「従業員の活躍」を設定しており、人財育成やダイバーシティ推進、社内環境整備等に取り組んでおります。

一方で、昨今、勤労者の意識変化が顕著になっていることを受け、当社グループにおいても人材不足への対応や従業員エンゲージメント向上等の取り組みを加速させる必要があると考え、2024年度より第9次中期経営計画の重点施策として「人財活力の向上」を追加しました。

当社グループで働く全ての人々の多様な個性や働き方を尊重し、個々の能力と熱意を最大限に発揮できる風土づくりと固有技術の伝承を含めた人財育成に取り組めます。



ESGの取り組み

■ 令和6年能登半島地震に対する石油暖房機の支援

2024年1月1日に発生した能登半島地震により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

当社は、被災された地域の復旧と復興を支援するために、被災された石川県内の自治体の要望等を確認し、石油ファンヒーター、石油ストーブ合わせて約900台の寄付を行いました。

■ 「GXリーグ」への参画

当社は経済産業省が主導する「GXリーグ」に新規参画しました。

GXリーグとは、2050年カーボンニュートラル実現と社会改革を見据えて、GX(グリーントランスフォーメーション)への挑戦を行い、現在及び未来社会における持続的な成長実現を目指す企業が同様の取り組みを行う企業群や官・学と協働する場です。

当社グループでは、事業活動におけるCO₂排出量を削減するため、2030年度及び2050年度の温室効果ガス排出量削減目標を設定し、取り組みを進めています。



会社概要 / 株式情報

会社概要 (2024年3月31日現在)

商号 株式会社コロナ
本社 〒955-8510 新潟県三条市東新保7番7号
TEL.0256-32-2111 (大代表)
代表者 代表取締役社長 大桃 満
創業 1937年4月
会社設立 1950年7月
資本金 74億4,960万円
事業内容 暖房機器、空調・家電機器、住宅設備機器の製造販売
連結従業員数 2,138名
工場 三条工場、柏崎工場、長岡工場
全国営業拠点 66ヶ所
連結子会社 12社
上場証券取引所 東京証券取引所 スタンダード市場

役員 (2024年6月25日現在)

代表取締役社長	大桃 満	取締役	内田 高志
代表取締役専務	杵淵 学	取締役	高木 修哉
常務取締役	西山 昭彦	取締役	西村 常男
常務取締役	塩田 清貴	取締役	坂上 芳仁
常務取締役	稲田 昭弘	取締役(監査等委員・常勤)	竹内 明
		取締役(監査等委員・社外)	小出 忠由
		取締役(監査等委員・社外)	平石 広佳

株式の状況 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数	90,000,000株
発行済株式総数	29,342,454株
株主数	12,667名

大株主 (2024年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社コロナ興産	11,057	37.90
公益財団法人 内田エネルギー科学振興財団	2,359	8.09
株式会社第四北越銀行	1,318	4.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,240	4.25
コロナ社員持株会	1,038	3.56
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	495	1.70
外山産業株式会社	365	1.25
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	347	1.19
内田 カ	321	1.10
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社	278	0.95

(注) 持株比率は自己株式(166,205株)を控除して計算しております。

株主優待

クオカード贈呈による株主優待を実施しています。毎年3月31日現在の株主名簿に記載されている株主様を対象に、贈呈させていただきます。



※デザインはイメージです。

毎年3月31日現在の株主名簿に記載された100株以上所有の株主様に対し、以下の基準で贈呈させていただきます。(年1回)

100株以上500株未満	500円
500株以上1,000株未満	1,000円
1,000株以上5,000株未満	3,000円
5,000株以上10,000株未満	5,000円
10,000株以上50,000株未満	8,000円
50,000株以上	10,000円

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
単元株式数 100株
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
その他必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
配当の基準日 期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
公告方法 当社のホームページ
(<https://www.corona.co.jp/>)に掲載します。ただし、事故
その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を
することができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
証券コード 5909
郵便物送付先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先 (フリーダイヤル)0120-288-324

株主総会資料の電子提供制度に関するご案内

- 会社法改正により、2022年9月から株主総会資料の電子提供制度が導入されました。株主総会資料は原則ウェブサイトでのご確認になります。
- インターネットのご利用が困難な株主様は、書面で受領するためのお手続き(書面交付請求)をしていただくことにより、従来どおり株主総会資料を書面で受領いただくことができます。

※ 議決権行使書は、これまでどおりお送りします。



書面交付請求のお手続きについて

【お問合せ先】

お取引のある証券会社または当社株主名簿管理人(みずほ信託銀行【専用コールセンター:0120-524-324 平日9:00~17:00】)にお申し出ください。

【お手続きの期日】

株主総会基準日まで(2025年6月開催予定の定時株主総会の場合は、2025年3月31日まで)にお手続きを完了していただく必要があります。お手続き完了には2週間から3週間程お時間がかかるため、余裕を持ってご請求いただきますようお願いいたします。

株式に関する手続きのお問合せ先

証券会社に口座を開設されている株主様	☞ 口座を開設されている証券会社にご連絡ください。
証券会社に口座を開設されていない株主様(特別口座の株主様)	☞ みずほ信託銀行 証券代行部 TEL 0120-288-324 (フリーダイヤル)

IR情報がご覧
いただけます



適切に管理された森林からの原料を含むFSC®
認証紙と植物油インキで印刷しています。

